

## 放射線施設の廃止に伴う措置の報告書

年 月 日

原子力規制委員会 殿

氏名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)

印

放射性同位元素等の規制に関する法律第42条第1項及び同法施行規則第39条第1項の規定により、放射線施設の廃止に伴い講じた措置を報告します。

報告をする者	氏名又は名称	
	法人にあつては、その代表者の氏名	
	住所	郵便番号 ( ) 都道府県 電話番号 ( )
許可証の年月日及び番号又は法第3条の2第1項の届出をした年月日 (注2)		
工場又は事業所 廃棄事業所	名称	
	所在地	郵便番号 ( ) 都道府県 電話番号 ( )
	連絡員の氏名(注3)	所属部課名 ( ) 電話番号 ( ) FAX番号 ( ) メールアドレス ( )
廃止した放射線施設の名称		
廃止の年月日		年 月 日
廃止に係る許可の申請又は届出をした際に、当該放射線施設に保管していた放射性同位元素の種類及び数量		
放射性同位元素に関する措置(注4)		
放射性汚染物に関する措置(注5)		

- 注 1 「整理番号」 この欄には、記載しないこと。
- 2 「許可証の年月日及び番号又は法第3条の2第1項の届出をした年月日」 法第3条の2第1項の届出の際に通知された届出番号がある場合には、当該届出番号を併せて記載すること。
- 3 「連絡員の氏名」 F A X 番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。
- 4 「放射性同位元素に関する措置」 措置を講じた年月日、場所、方法等を記載すること。
- 5 「放射性汚染物に関する措置」 注4の例により記載すること。

- 備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 この報告書の提出部数は、1通とすること。
- 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。